

## ◎ 防府商工会議所としての要望（3項目）

### I. 地域強靱化に向けた取り組みについて

#### 1. 道路整備事業の促進

##### （1）市内15分、広域30分構想に向けた取り組みについて〈国交省、整備局、県〉

###### ① 大道、佐野間の4車線化について【継続】

国道2号線は、防府市と山口市を結ぶ物流の大動脈であり、交通量の多い主要道路ですが、大道・佐野区間の当該路線については4車線化がされておらず、ボトルネック区間として時間帯によっては渋滞の発生による物流の阻害要因となっております。

東南海地震発生時、本市が県央の防災拠点として機能するためには、ボトルネック区間を解消しなければなりません。産業面だけでなく、防災・減災の観点からも、当該路線の4車線化について要望いたします。

###### ② 都市計画道路環状1号線の防府バイパス接続の早期完工について【継続】

整備が進められている県道防府環状線は山口市秋穂から西浦を經由し、牟礼地区の旧2号線までの接続が完成し、以前より利便性が高くなり、一般車両の交通量も増加しています。しかし、防府バイパスまでは未接続であることから、これを延伸し、接続させると市内の道路アクセスの改善だけでなく、市内外への陸送ルート改善に繋げることができます。また、災害時の防災拠点として位置づけのある県央港（三田尻・中関港）と山口市など、近隣市を30分で結ぶことができ、迅速な連携体制がとれることから、早期整備について要望いたします。

###### ③ 県央部都市間アクセス向上のための広域道路整備について【新規】

平成21年7月に発生した豪雨災害では、県央部の大動脈国道262号線の防府市下右田地区から山口市小鯖地区にかけて約2ヶ月間にわたり通行止めとなり、重大な影響を与えることになりました。

大規模災害時においては、県央の防災拠点を抱える本市と県内の防災中枢となる県庁とのアクセスの維持が不可欠であり、万一アクセスが寸断されて県庁が孤立化することのない様、路線を複数化させることにより、リスクの回避を図ることが望まれます。

また、山口・宇部・周南方面へ素早くアクセスできる代替路線が必要であることから、山口・宇部・周南方面へのバスレーンを備えた広域道路の整備について要望いたします。

###### ③ 都市計画道路環状1号線と開出塚原線の接続について【新規】

平成26年6月に閣議決定されました国土強靱化計画の基本目標は「人命の保護」とされています。中関周辺には多くの工場が建ち、従業員がいます。災害時に負傷された方々をいかに早く治療施設へ搬送するかが大切になってきますが、高度な治療を供え収容数も大きい山口県立総合医療センターへの直通道路がありません。浜方のスポーツセンターも広域避難場所となって災害時に多くの住民も集まることから、都市計画道路にある環状一号線、職業訓練センター西から新橋までの線と、山口県立総合医療センター東の開出塚原線の接続について要望いたします。

## 2. 港湾機能の拡充強化

### (1) 三田尻港を中心とした防災拠点づくりについて【新規】〈国交省、整備局、県〉

県央部の産業港として整備が進められる中関港に対し、三田尻港は防府市中心部に近いというアドバンテージを活かし、有事の際の県央部の「防災拠点」として位置づけられ、老朽化している新築地地区の岸壁を耐震強化岸壁として3カ年計画で整備が進められております。

新築地を防災拠点として考えたとき、災害時には物資の荷揚を行うための物資集積スペースとしての整備、また、大規模地震によって緊急時輸送に支障がないように、三田尻大橋には耐震補強も含めた改修措置が必要と思われます。

さらに、住民が利用者しやすい運動公園とするなど、潮彩市場防府と連携し、海や港について親しみをもってもらえる「にぎわい空間づくり」とすることで、拠点の有効活用並びに防災、災害への意識付けの場所にもなると思われます。

つきましては、三田尻港を中心とした防災拠点作りについて、関係機関と連携を図られながら早期実現されますよう要望いたします。

### (2) 中関港3号岸壁の耐震化工事の実施について【継続】

三田尻港が街地に近い防災拠点として位置づけられているように、中関港区は航空自衛隊防府基地と近接している立地から、海・空が一体となった防災拠点という位置づけができます。産業港として地域経済の支えとなっていることもあり、あらゆる面で災害時に機能不全に陥らないよう、岸壁の耐震化は不可欠であります。

つきましては、最も深いバースを持つ中関港3号岸壁の延伸及び耐震化工事の実施について山口県に対して強く働きかけられますよう要望いたします。

### (3) 中関港の機能強化のためのガントリークレーンの増設及びコンテナヤードの拡張整備について【継続】

山口県では「瀬戸内産業再生戦略」として、国際競争に打ち勝つための産業基盤の強化など、事業環境の整備を進め、瀬戸内沿岸地域の製造業の再生・強化のため、物流等基盤の強化、港湾の機能強化、産業インフラの長寿命化対策などを打ち出されています。

本市は重要港湾 三田尻中関港を抱えており、特に自動車関連産業等が集積する中関港区は大変重要なエリアであり、効率的な港湾利用のためのインフラ整備の必要性は年々高まっております。

つきましては、荷役作業の効率化に繋がる2号岸壁へのガントリークレーン増設及び、コンテナヤード・アクセス道路等の再配置について、荷役作業を行っている港湾事業者等の利用者ニーズに沿った形で再編整備されますよう要望いたします。

## Ⅱ. 地域経済に豊かな成長をもたらすための取り組みについて

### 1. 地域産業の活力増進

#### (1) 医療関係産業クラスターの実現について【新規】〈県〉

本市産業がこれからも競争力を保持し続けるには、新たな高付加価値の創造・獲得による「知識・技術集約型のものづくり」の展開が必要と考えます。

県でも、平成25年7月に「やまぐち産業戦略推進計画」が策定され、産業再生の起爆剤となる重点戦略として「医療関連産業」「環境・エネルギー関連産業」の育成・集積が掲げられました。

本市には、幅広い分野で展開できる高度なものづくり技術を有する中小企業が多数存在しており、また、先進医療を牽引する山口県立総合医療センターがあることから、この地域の強みを医療関連分野、環境・エネルギー分野へ最大限活用することで、高付加価値で競争力のある新たな産業の形成に繋がり、魅力のある雇用が創出されることで強固な経済基盤の確立を図ることができます。

つきましては、地元中小企業と連携した医療関係産業クラスターの実現が図られるよう要望いたします。

#### (2) 県立大学工学部・薬学部・地域創生学部の新設について【新規】

近年、企業には持続的な成長を可能とする知的資産経営が求められており、大学の持つ人的、知的資源を効果的に活用する産学連携の取り組みが各地で行われています。

製造業を主要産業とする本市において、地元企業と専門性の高い大学工学部の連携を進め、共同研究・受託研究による新技術の創造や新製品の開発に取り組み、地域産業の活力増進を図ることや、高度な総合医療を担う山口県立総合医療センターとの連携が見込める薬学部、デザインや知財戦略等を学ぶ地域創生学部を新設することは、有能な人材の確保に繋がり、疲弊する本市産業の活力増進が見込めるだけでなく、定住人口の増加、若者定着の効果も期待できると考えます。

つきましては、山口県立大学新設学部の防府市への設置についてご検討されますよう要望いたします。